

4月の貿易赤字を考える

貿易統計（財務省）によると、2012年4月の貿易収支（速報値）は5,203億円の赤字であった。3月（845億円）に続いて2カ月連続の赤字である。4月の赤字としては、第二次オイルショックが影響した1980年4月（5,083億円）を上回り過去最大となった。内訳をみると、輸出は前年同月比7.9%増（2カ月連続増）、輸入は同8.0%増（28カ月連続増）でともに拡大している。主な増加要因は、輸出が自動車・同部品や映像機器で、輸入は原粗油、液化天然ガス、通信機であった。

また、貿易相手国別にみると、対アメリカへの輸出：42.9%増、輸入：4.4%増で4,258億円の黒字、EUへは輸出：1.9%減、輸入：4.2%減で614億円の黒字、対アジアへの輸出：2.6%減、輸入：1.8%増で4,717億円の黒字となっている。しかし、中国に対しては輸出：7.1%減、輸入：7.5%増で2,742億円の赤字となり、4月の貿易赤字の多くを占めている。

さらに気になるのは、輸入が28カ月連続で増加しているのに対して、東日本大震災でサプライチェーンが寸断され、大きく落ち込んだ輸出が十分に回復していないことである。

これらの結果と、2011年が31年ぶりの赤字となったことを考え合わせると、今後の貿易収支について悲観的に考える方も多いのではないだろうか。とりわけ原粗油や液化天然ガスなど化石燃料が輸入を押し上げていることは、いうまでもなく、原発事故を発端としてすべての原発が停止状態にあることに加えて、現時点で再生可能エネルギーにこれを補うだけの力がないことに起因する。

短期的には、原発が再稼働していくことで赤字は縮小すると考えられる。さらに、生産回復による輸出拡大を促していくことも重要であろう。

もっとも、貿易は黒字だから良くて、赤字だから悪いというものではない。また、少子高齢化が進む日本において、今後、経常収支も赤字化していくことは必然といえる。ただ、日本の経済構造がそのような状態に対応する準備ができる前に、震災など外的ショックによって急に訪れていることが問題であり、不安感を高める一因となっているのではないだろうか。当面の対策と、中長期的な対策は異なるものであり、それぞれを整える必要がある。

(撞球者)

日本衰退の試験紙

関西電力は電力供給量における原子力発電への依存度が他地域よりも、大きかった事が一因となり、夏季の電力供給量不足が懸念されている。以前はクリーンな発電として原子力発電の割合が高いことをアピールし、一時、原発依存度は 50%を超えていたが、投資の多くを原発に費やしていたために、震災後の国内原発機の全停止により一気に窮地に立たされた。現在は老朽化した発電効率の悪い旧型の火力発電所を使用せねばならず、高騰した燃料価格の影響を大きく受けている。また、管内の電力供給は管外の電力を融通してもらうことで成り立っており、今夏は綱渡り状態とも言えるだろう。

震災直後には原発の全機停止への流れがあったなか、需要がピークを迎える毎夏の電力供給に向けた対策を怠っていたのではないかなど、関西電力に対する風当たりは強いが、当の関西電力は中部・北陸・中国電力からの融通などもあり今夏を乗り切る方針を示している。ただ、最大需要量を平成 22 年の猛暑時のデータを基準としているが、気象庁の季節予報でも近畿以下西日本は高め予報ということもあり、楽観はできない。仮に、大飯原発が再稼働したとしても、節電協力を求められる予定だ。大阪のテレビ各局では供給余力が残り 3%を下回った場合、緊急節電令を発動するという。

計画停電実施の懸念も払拭することができない状態のなか、節電による生産調整が発生すれば、回復が遅れている西日本の景気をさらに下押しする可能性は高い。また、内需関連の景気回復が比較的進んでいるとはいえ、過度な節電が求められれば消費活動の自粛も広がるとみられる。さらに、燃料費の高騰が続けば、電気料金値上げの可能性もあるのだ。また、この事象が来年起こりえないとも限らない。それにもかかわらず、私たちは目の前に迫り来る、景気下押し要因を黙って待っていることを強いられている。

電力供給が滞ることは生活や事業継続に大きな影響を及ぼすことは明らかであり、それは各個人や企業では太刀打ちができない範囲である。できることは「逃げ出すこと」と各々が判断すれば、さらなる産業空洞化や地域の疲弊につながる。

震災後の電力供給をめぐるこの問題はこれからの日本の課題解決能力を試されている試験紙のようなものかも知れない。政府や電力各社、産業界が今後の方向性や有効な対策が打ち出せないような状況とあれば、一事が万事、世界からの日本の訴求力は大きく失われ、日本が政治・経済の表舞台から姿を消す日もそう遠くないかもしれない。

(小夏)

依然低い設備投資意欲

6月1日に財務省が発表した2012年1-3月期の法人企業統計（金融業・保険業を除く）によると、設備投資額（ソフトウェアを含む）は全産業で前年比3.3%増となり、2期連続の増加となった。2期連続で改善したとはいえ、TDB景気動向調査に企業の皆様から寄せられた声には、「企業の設備投資が落ち込んでいる。昨年からの節電による心理的要因があるように感じる」（建設）、「大口案件の減少、設備投資は延期が目立つ」（機械製造）など厳しいものも多い。

TDB景気動向調査には、設備投資に関する指標である設備投資意欲DI（0～100、50が判断の分かれ目で、50より水準が高ければ設備投資意欲の高まり、低ければ後退を表す）がある。全体の動向としては、リーマン・ショック後に急落し、2008年9月は38.6であったが、12月には28.9まで落ち込んだ。その後緩やかに回復し、2011年2月には44.1となっていたが、東日本大震災の影響で2011年3月（38.0）に前月比6.1ポイント減と再び大きく悪化した。しかし、復旧・復興需要もあり翌月には増加に転じ、改善傾向となった。

今月の調査結果である2012年5月（45.0）は生産活動の低下などから前月比0.9ポイント減とやや悪化した。震災直後と比べると回復しているが、過去最高である2006年3月の51.2と比較すると大きく下回っており、好調であるとは言い難い。

51業種別では「電気通信」と「その他小売」が58.3で第1位、次いで「医薬品・日用雑貨品小売」が55.3、「医療・福祉・保健衛生」が51.7となった。「飲食店」「リース・賃貸」もともに50.6と50を超えた。設備投資意欲DIが判断の分かれ目である50を上回り、設備投資意欲が高いといえる業種は51業種中7業種にとどまり、ほとんどの業界では意欲は低い状況となっている。設備投資の波及効果が大きい製造業では政策支援効果により、「輸送用機械・器具製造」が49.0でトップとなり、次いで「パルプ・紙・紙加工品製造」47.8となった。製造業のなかでは水準は高いものの、50を下回っており、慎重な姿勢がうかがえる。

設備投資意欲DIは目に見えない意欲を数値化したものであり、設備投資意欲が少しでも高い業界を探り、営業などをかける際などに、お役に立てるのではないだろうか。

円高、原材料高、夏場の電力不足、世界経済の動向など懸念材料は山積しており、先行き不透明感が強いなかで企業は設備投資に慎重にならざるを得ない状況が続いている。設備投資には波及効果が期待され、「投資が投資を呼ぶ」といわれることもあるが、今は設備投資が抑制されることで負の波及効果をもたらしているといっても過言ではないだろう。国会では消費税増税問題が中心となっているが、設備投資の増加、景気回復のためにも、先行き不透明感の要因となる懸念材料を払拭するための政策が必要である。

（撫子）